

検証シート

年度	令和2年度
委員会名	総務委員会
提言項目	1. 防犯カメラによる市民生活の安全確保について
具体的内容	① 自治会を初めとする地域組織が、防犯カメラを設置する際に利用できる補助制度の創設を検討すること。 ② 自転車盗以外についても防犯カメラの犯罪抑止効果を検証し、犯罪等が発生しやすい場所への防犯カメラ設置を検討すること。なお、検討に当たっては、住民のプライバシーにも十分な配慮を行うこと。
提言後の取組及び現状	① ・防犯カメラの設置に関する地域の意向を把握し、今後の施策の基礎資料とするため、昨年8月に自治会長を対象にアンケート調査を実施しました。 ・アンケート結果からは、「防犯カメラを設置する計画または予定がある」と「計画はないが設置したいと考えている」とを合わせた回答が約6割となり、大変関心が高いことがわかりました。 また、「防犯カメラを設置する際の課題は何か」との問いに対して、複数回答有の結果ではありますが、約8割が「設置費用や維持管理費用」と回答しています。 ・提言をいただきました、防犯カメラを設置する自治会等の地域組織に対して、設置費用の一部を補助することは、地域が実施する自主的な防犯活動を補完し、安全で安心なまちづくりを推進することにつながることから、アンケート結果を踏まえ、他市の制度を調査・研究しながら、防犯カメラ設置費用に対する補助制度の創設に取り組んでまいります。 ② ・本市では、これまで、市が管理する駅周辺の自転車駐車場等へ防犯カメラの整備を進め、これまで51台を設置してきました。 ・防犯カメラを設置した駅周辺の犯罪発生件数を鈴鹿警察署に確認したところ、カメラの設置を始めた平成29年は373件ありましたが、年々減少傾向にあり、令和2年は163件と半分

(次ページへ続く)

提言後の取組及び 現状	以下に減少し、駅別においても全ての駅で減少している状況であり、犯罪発生件数に占める自転車盗発生件数も同様に減少しています。 ・なお、駅周辺における犯罪の種類別発生件数は公表されていませんが、自転車盗以外の犯罪発生件数も、年によって増減は認められるものの、概ね減少傾向にあることから、防犯カメラ設置が一定の犯罪抑止に繋がっていると考えています。 ・今後も、鈴鹿警察署と協議を行って、犯罪抑止に効果的な箇所への防犯カメラの設置を検討していきたいと考えています。 ・また、設置に当たっては、これまで配慮してきた民家の映り込みや、データの厳正な管理を継続するとともに、今後も、「鈴鹿市防犯カメラの設置及び運用に関する条例」に規定する設置者としての責務を遵守し、住民のプライバシーに十分配慮しながら取り組んでまいります。
委員会の意見等	防犯カメラの設置は、犯罪の抑止に効果が見込まれるため、引き続き防犯カメラの設置を進めてもらいたい。 自治会長へのアンケート調査結果では、「設置する考えはない」という方が3分の1ほどみえるため、なぜ設置する考えがないのか理由を聞き取るなどして、防犯カメラの普及に努めてもらいたい。 防犯カメラ設置に関する補助制度は、できるだけ補助率の高いものにしてもらいたい。

検証シート

年度	令和２年度
委員会名	総務委員会
提言項目	２．情報発信のあり方について
具体的内容	①現在の広報媒体の特徴や費用対効果を再評価し、費用対効果が低い媒体については、規模の縮小や廃止を検討すること。また、広報すずかの配布回数や方法など、各広報媒体の運用面についても適宜見直し、効果的・効率的な広報に努めること。 ②ＳＮＳ等を活用し、市民ニーズに合った情報を市民が受け取りやすい方法で発信するように努めること。また、ＳＮＳを用いた情報発信に係る庁内体制を整理すること。
提言後の取組及び現状	本委員会からの提言をはじめ、日頃、市民から寄せられる意見や市民及び自治会長を対象に実施したアンケート調査の結果等に基づき、以下のとおり媒体ごとに見直しの検討を行いました。 検討内容に基づき、今後、実行可能なものから順次、見直しを進めていきます。 【広報すずか】現行の内容を継続しつつ、自治会への委託による配布方法等について継続して検討を行う。 【ホームページ】情報の「分かりやすさ」、「検索しやすさ」の向上を図るとともに、リニューアルの検討を行う。 【SNS(メルモ含む)】LINEの早期導入検討を行うとともに、新たなツールの導入については、ニーズや費用対効果を踏まえ、情報発信媒体全体の中で導入判断を行う。 【テレビ広報】令和３年度から見直しに着手、テレビ広報の役割や内容を一新し、YouTube等でも積極的に配信を開始。 【ラジオ広報】令和３年度から見直しに着手、制作・放送回数の見直しを行うとともに、継続してラジオ広報のあり方の検討を行う。
委員会の意見等	今回行ったアンケート調査の結果を重視し、広報すずかをはじめとする情報発信のあり方について見直しを継続してもらいたい。特に、ラジオ広報すずかについて、アンケート調査の結果では、「聴いたことがない」、「ラジオを聴く習慣がない」という方が大半を占めていたため、見直しをもらいたい。 また、ホームページのリニューアルについては、いつまでにリニューアルするか目標を立てて、分かりやすく、見やすいものにしてもらいたい。

検証シート

年度	令和２年度
委員会名	総務委員会
提言項目	３．業務効率化の取り組みについて
具体的内容	①業務システムの標準化に係る国の動向を注視しながら，業務の作業手順を見つめ直す業務の棚卸しなどを行い，ＲＰＡを初めとしたデジタル技術の導入を遅滞なく進め，市民サービスの質の向上やコスト削減に努めること。
提言後の取組及び現状	・業務ごとのプロセスを可視化するため，「全庁業務量調査」を実施した。この調査において，業務ごとに工程を細かく分解し，分類することで正規職員でなくてもできる業務を抽出。 ・ＩＣＴの活用や民間委託などの国が示す地方行政サービス改革の取組を推進するため，他自治体の事例を集めた手引きを作成。 ・令和２年度に引き続き，ＲＰＡ，ＡＩ－ＯＣＲの利用拡大を図るための取組を実施し，効果検証を実施した。 ・デジタル技術の導入以外の業務改善として，職員でなくてもできる業務から，公民連携（ＰＰＰ）のひとつでもある民間提案制度のモデル事業を選定し，取組を進めている。
委員会の意見等	ＲＰＡ，ＡＩ－ＯＣＲの導入について，庁内への周知を強化し，利用拡大を推進してもらいたい。 また，導入費用と導入による削減時間を意識して，費用対効果に優れた取り組みを行ってもらいたい。

検証シート

年度	令和2年度
委員会名	総務委員会
提言項目	新型コロナウイルス感染症について（危機管理分野） ①複合災害への対策について
具体的内容	避難所で使用する感染者対策グリーンボックス等の備品については、その都度運搬するのではなく、平常時から各避難所に備蓄しておくことが必要である。
提言後の取組及び現状	感染症対策グリーンボックスとは、複合災害（避難所内での感染症拡大）が生じないように、衛生環境を確保しながら避難所を運営するために必要な物品等を収納したものです。 ボックスは、大雨や暴風等の気象警報が発表された時に初期開設する避難所用として35箱（公民館23、小学校体育館12）、体調不良者を見守るために派遣する保健師用として5箱を、物品の入替え等維持管理がしやすく気温等の外的変化の少ない本庁舎の防災備蓄庫に保管し、警報発表時には避難所派遣職員等が無線機や毛布とともに持参することとしておりました。 市議会から提言を受け、現在は、自主避難所等35か所のうち、市職員が常駐する公民館23か所については、現地に保管しております。
委員会の意見等	感染対策グリーンボックスの使用実績、内容物の詳細、内容物の今後の改善点について質疑があった。 また、避難所ごとに、避難者数を考慮し、内容物を準備しているのかについて質疑があった。

検証シート

年度	令和２年度
委員会名	総務委員会
提言項目	新型コロナウイルス感染症について（危機管理分野） ②市民への正確な情報発信について
具体的内容	行政側の判断による情報発信にとどまらず，市民の目線に寄り添い，安心につながる情報発信が必要である。
提言後の取組及び現状	・本市が有する情報発信媒体を最大限に活用しながら，市民の安心につながる正確かつ的確な情報発信に努めている。 ・市民の関心が高く，日々，刻々と変化する情報については，ホームページやＳＮＳなどの即時性の高い媒体を中心に即日，発信を行うとともに，誤った理解に基づくデマや人権侵害の防止に配慮し発信を行っている。 ・発信する情報については，市民の目線に寄り添い，安心につながるという観点に立ち，“分かりやすさ”や“情報の検索のしやすさ”を心掛けている。 ・外国人市民に情報を効果的に伝えるため，地域振興部を中心に，外国人向けの特設サイト「Amigo SUZUKA」をホームページ内に開設し，多言語による情報の発信やYouTubeによる動画の配信も行っている。
委員会の意見等	市立小中学校の臨時休業や，保育所・認定こども園・幼稚園の臨時休園の情報を個々にホームページに掲載しているが，全体の状況を把握できるように工夫してもらいたいとの意見があった。 また，年齢別の感染状況を一目でみてわかるように公表してもらいたいとの意見があった。